



稲刈りの様子（荒川の農家）



山崎幸男議員

人口減少問題

集落機能を維持する取り組み

コミュニティ活動への積極支援

質問 来年、本町の人口が2万人を割ることは確実である。人口減少社会では、労働力や消費者人口が減少し、地域産業や地域経済に大きな影響を与え、町の活力が失われる。

① 農業を営む農家が集落を支えてきた。その集落が、過疎化の進行で集落機能を維持できない状況が出

てきている。集落機能を維持する取り組みは。

② 後継者不足や高齢化が進む中で農業離れに歯止め

がかからず、本町の農業所得は県下最下位である。

この状況に対する認識、実効性ある取り組み策は。

沼崎町長

① まだこれからであるが、そこに住む人々のつながり、共存意識が集落機能

の存続に重要な要素であり、コミュニティ活動への積極支援に努める。

② 人口の構成比や気象条件、中山間地域であることによる小規模な圃場の低い生産性などが要因である。

新品種「どんぴしゃり」の作付け拡大、花卉の鮮度保持と輸送コスト削減、冬春野菜の新規取り組みなど所得向上に取り組む。

の存続に重要な要素であり、コミュニティ活動への積極支援に努める。

中山間地域であることによる小規模な圃場の低い生産性などが要因である。

新品種「どんぴしゃり」の作付け拡大、花卉の鮮度保持と輸送コスト削減、冬春野菜の新規取り組みなど所得向上に取り組む。

の存続に重要な要素であり、コミュニティ活動への積極支援に努める。

町の考えを聞く



後継者不足や沿岸漁業の不振で厳しさが増している漁業経営

漁協合併

合併に向け行政の強力な指導・支援

県漁連・県信漁連・県と協調し支援

質問

後継者不足や沿岸漁業の不振などで漁協経営基盤は脆弱化している。このままでは、漁業振興への機能が低下し、漁家経営の影響は無論のこと、本町経済へ与える影響も大きい。

合併は漁協自らが真剣に取り組む必要があるが、加えて町の強力な指導、支援がなければこの深刻な状況の打開は不可能である。町は今後、どのような指導・支援をしていくのか。

合併は漁協自らが真剣に取り組む必要があるが、加えて町の強力な指導、支援がなければこの深刻な状況の打開は不可能である。町は今後、どのような指導・支援をしていくのか。

沼崎町長 山田地区漁協

合併推進協議会は、平成17年5月の第5回を最後に、欠損金の解消が論議となり行き詰まっている。その後の協議も進展せず、再編は21年度末に延期された。

最近の漁協経営は、秋サケの単価回復により欠損金の解消が進んでいる漁協もある。また、職員を削減した漁協の効果も見えてくるものと期待している。

町では、現在行っている利子補給補助を継続しつつ、県漁連、県信漁連、県と協調して支援していく。